



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト

コード番号 8871

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 山口 武明
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 配当支払開始日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

上場取引所 東証一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3516-7111
 平成 18 年 12 月 11 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	36,875	157.3	8,629	637.0	7,995	—
17 年 9 月中間期	14,331	△46.6	1,170	△70.8	704	△79.6
18 年 3 月期	71,062		15,650		14,409	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	4,591	—	128	75
17 年 9 月中間期	402	△79.4	22	55
18 年 3 月期	7,905		443	38

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 35,663,101 株 17 年 9 月中間期 17,829,595 株 18 年 3 月期 17,830,395 株
 ②平成 18 年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	206,997	71,834	34.7	2,014	24
17 年 9 月中間期	151,382	60,985	40.3	3,420	19
18 年 3 月期	230,650	67,955	29.5	3,811	01

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 35,663,315 株 17 年 9 月中間期 17,831,060 株 18 年 3 月期 17,831,260 株
 ②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 120,685 株 17 年 9 月中間期 60,940 株 18 年 3 月期 60,740 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,000	22,000	12,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 350 円 50 銭

(注) 平成 18 年 5 月 24 日付発表の予想値と変更ありません。

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成 18 年 3 月期	30.00	40.00	70.00
平成 19 年 3 月期 (実績)	25.00	—	50.00
平成 19 年 3 月期 (予想)	—	25.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページ及び 25 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		33,654		42,495		58,812	
2 売掛金		189		84		17	
3 棚卸資産	※2	106,923		153,437		160,213	
4 その他		1,075		1,458		2,087	
5 貸倒引当金		△16		△1		△1	
流動資産合計		141,827	93.7	197,475	95.4	221,129	95.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	8,760		8,673		8,714	
2 無形固定資産		17		14		16	
3 投資その他の資産	※2	777		834		789	
固定資産合計		9,555	6.3	9,522	4.6	9,520	4.1
資産合計		151,382	100.0	206,997	100.0	230,650	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,220		7,446		27,137		
2 買掛金		816		477		946		
3 短期借入金		500		—		—		
4 1年以内に償還 予定の社債	※2	—		4,000		3,000		
5 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	1,317		2,000		1,715		
6 未払法人税等		76		3,317		6,585		
7 前受金	※2	1,847		1,689		3,981		
8 賞与引当金		43		47		44		
9 その他		795		1,770		2,948		
流動負債合計			8,616	5.7	20,749	10.0	46,359	20.1
II 固定負債								
1 社債	※2	75,500		105,000		106,000		
2 長期借入金	※2	6,000		9,000		10,000		
3 退職給付引当金		54		63		61		
4 その他		225		351		274		
固定負債合計			81,780	54.0	114,414	55.3	116,335	50.4
負債合計			90,396	59.7	135,163	65.3	162,695	70.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,499	8.3	—	—	12,499	5.4
II 資本剰余金							
資本準備金		12,190		—		12,190	
資本剰余金合計		12,190	8.0	—	—	12,190	5.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		69		—		69	
2 任意積立金		30,000		—		30,000	
3 中間(当期)未処分 利益		6,448		—		13,417	
利益剰余金合計		36,517	24.1	—	—	43,486	18.9
IV 自己株式		△221	△0.1	—	—	△220	△0.1
資本合計		60,985	40.3	—	—	67,955	29.5
負債・資本合計		151,382	100.0	—	—	230,650	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		12,499		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		12,190		—	
資本剰余金合計		—		12,190		—	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		69		—	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		—		35,000		—	
繰越利益剰余金		—		12,295		—	
利益剰余金合計		—		47,364		—	
4 自己株式		—		△219		—	
株主資本合計		—	—	71,834	34.7	—	—
II 評価・換算差額等		—	—	—	—	—	—
III 新株予約権		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	71,834	34.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	206,997	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			14,331 100.0		36,875 100.0		71,062 100.0
II 売上原価			10,750 75.0		24,931 67.6		50,100 70.5
売上総利益			3,580 25.0		11,943 32.4		20,962 29.5
III 販売費及び一般管理費			2,409 16.8		3,314 9.0		5,311 7.5
営業利益			1,170 8.2		8,629 23.4		15,650 22.0
IV 営業外収益	※1		104 0.7		118 0.3		212 0.3
V 営業外費用	※2		570 4.0		752 2.0		1,454 2.0
経常利益			704 4.9		7,995 21.7		14,409 20.3
VI 特別利益	※3		9 0.1		0 0.0		9 0.0
VII 特別損失			— —		0 0.0		— —
税引前中間(当期) 純利益			713 5.0		7,995 21.7		14,418 20.3
法人税、住民税 及び事業税		2		3,222		6,442	
法人税等調整額		309	311 2.2	181	3,404 9.2	70	6,512 9.2
中間(当期)純利益			402 2.8		4,591 12.5		7,905 11.1
前期繰越利益			6,047		—		6,047
中間配当額			—		—		534
自己株式処分差損			0		—		0
中間(当期)未処分利益			6,448		—		13,417

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式						株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				別途積立金	繰越利益剰余金							
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	12,499	12,190	69	30,000	13,417	△220	67,955	—	—	67,955		
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△713		△713			△713		
役員賞与							—			—		
中間純利益					4,591		4,591			4,591		
自己株式処分差損					△0		△0			△0		
自己株式の取得						△0	△0			△0		
自己株式の処分						1	1			1		
別途積立金の積立				5,000	△5,000		—			—		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額(純額)								—	—	—		
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	5,000	△1,121	1	3,879	—	—	3,879		
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	12,499	12,190	69	35,000	12,295	△219	71,834	—	—	71,834		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 ①販売用不動産及び 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) 棚卸資産 ①販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) 棚卸資産 ①販売用不動産及び 仕掛不動産 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3 年～56 年 構築物 10 年～20 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 3 年～15 年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用 分)については、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基 づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等の特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末におけ る退職給付債務見込額に基 づき、当中間会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末におけ る退職給付債務に基づき、当 事業年度末において発生し ていると認められる見込額 を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当中間会計期間において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当事業年度末において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 71,834 百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 447 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 533 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 497 百万円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 棚卸資産 52,280 百万円 有形固定資産 5,765 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 58,348 百万円 (2) 上記に対応する債務 社債に対する 銀行保証 45,500 百万円 1 年以内に返済予定 の長期借入金 1,317 百万円 長期借入金 5,805 百万円 前受金 960 百万円 計 53,582 百万円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 棚卸資産 99,387 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 99,689 百万円 (2) 上記に対応する債務 社債に対する 銀行保証 87,722 百万円 1 年以内に返済予定 の長期借入金 2,000 百万円 長期借入金 5,000 百万円 前受金 132 百万円 計 94,854 百万円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 棚卸資産 89,298 百万円 有形固定資産 5,743 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 95,343 百万円 (2) 上記に対応する債務 社債に対する 銀行保証 79,448 百万円 1 年以内に返済予定 の長期借入金 1,715 百万円 長期借入金 6,000 百万円 前受金 179 百万円 計 87,342 百万円
3 保証債務 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 3,068 百万円	3 保証債務 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 9,592 百万円	3 保証債務 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 18,265 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 1 百万円 契約収入 60 百万円 施設賃貸料 8 百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 6 百万円 契約収入 39 百万円 施設賃貸料 11 百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 3 百万円 契約収入 120 百万円 施設賃貸料 17 百万円
※2 営業外費用の主なもの 社債利息 352 百万円 社債発行費 160 百万円 支払利息 56 百万円	※2 営業外費用の主なもの 社債利息 668 百万円 支払利息 83 百万円	※2 営業外費用の主なもの 社債利息 795 百万円 社債発行費 537 百万円 支払利息 113 百万円
※3 特別利益の主なもの 投資収益 9 百万円	—	※3 特別利益の主なもの 投資収益 9 百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 49 百万円 無形固定資産 1 百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 47 百万円 無形固定資産 1 百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 100 百万円 無形固定資産 3 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	60,740	60,745	800	120,685

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- ① 平成18年4月1付で、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 60,740株
- ② 単元未満株式の買取りによる増加 5株

(2) 減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- ① 新株予約権の権利行使による減少 800株

(2) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、注記の対象から除いております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(4) 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(5) 重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成 18 年 3 月 8 日開催の当社取締役会決議により、平成 18 年 4 月 1 日付をもって下記のとおり当社普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。

株式分割基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 4 月 1 日
株式分割前の発行済株式総数	17,892,000 株
株式分割により増加する株式数	17,892,000 株
株式分割後の発行済株式総数	35,784,000 株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,711 円 33 銭	1,905 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	308 円 82 銭	221 円 69 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	308 円 73 銭	221 円 66 銭

2. 今後の更なる事業拡大を図るため、平成 18 年 5 月 8 日付で、関西地区に支店を開設いたしました。

大阪支店 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 1 番 21 号